



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

**事業の期待される成果** 企業の経営基盤を強化することで、今後の第4次産業革命や、少子高齢化による労働人口の減少が進行するなかでも、県内企業が継続して発展することができる。

指標	指標名	かがやく未来型中小企業採択件数						指標の種類	
	指標式	かがやく未来型中小企業として、新規性の高い取組をしている企業数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			16	16	16	16		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	地域産業振興課調べ							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 県内製造業の現状は、各種の指標で低位にあり、生産額、販売額、付加価値額を向上させていく必要がある。そのためには、県内中小企業の経営基盤強化に向けた新たな取組を促進していくことが重要である。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 県内の中小企業は、概して小規模・零細な企業が多く、新たなチャレンジに踏み出す際には、設備投資、人材確保・育成、技術向上など様々な支援を求めており、こうした企業の自主的な取組を促していくためには、ハード・ソフト両面で支援する必要がある。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内経済の活性化、雇用の場の創出は、県政の喫緊かつ重要課題であり、経営基盤の強化を図ろうとする企業を数多く生み出すことが重要であり、市町村単位ではなく全県規模で実施することが重要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他